

坂井市財務書類（統一的な基準）
平成29年度決算

平成31年 3月

坂 井 市

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、坂井市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

坂井市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生主義による適正な期間損益把握、複式簿記によるストック情報の見える化	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を必須とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない (段階的に整備が必要)
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

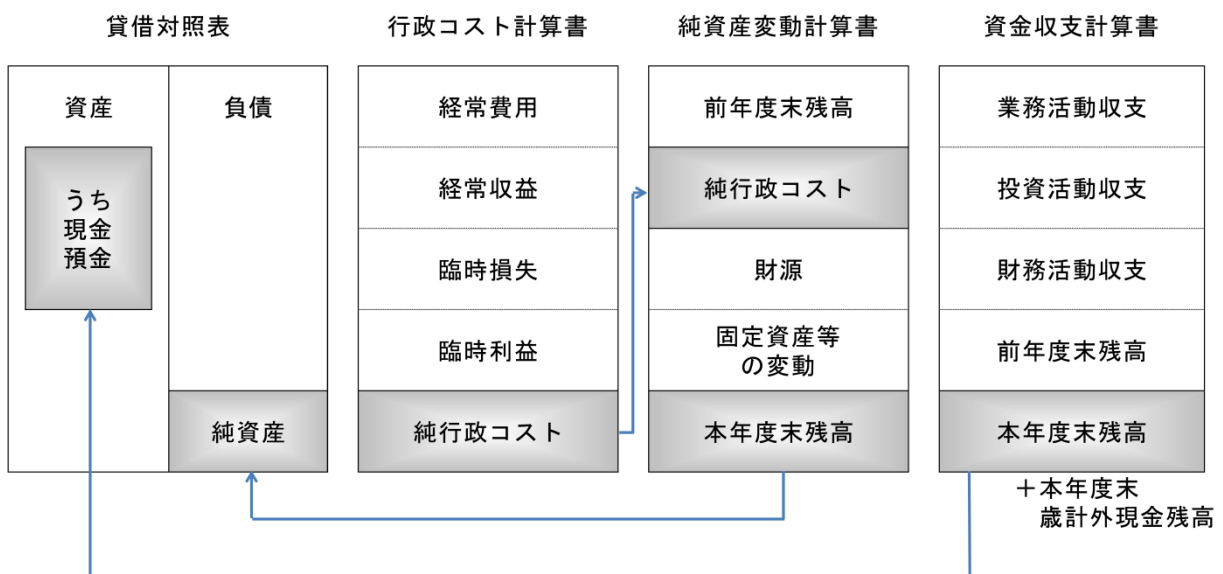
I 財務書類の作成基準

1. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、92,134人です。
(平成30年3月31日時点)

2. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの過去及び現世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 平成29年度貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,406,638,663	固定負債	48,863,730,684
有形固定資産	121,129,489,664	地方債	44,013,248,684
事業用資産	65,397,216,889	長期未払金	-
土地	19,370,446,096	退職手当引当金	4,850,482,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,022,615,619	その他	-
建物減価償却累計額	△ 41,390,477,342	流動負債	4,355,739,093
工作物	30,295,305,635	1年内償還予定地方債	3,232,354,745
工作物減価償却累計額	△ 19,454,631,383	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	395,461,453
航空機	-	預り金	727,922,895
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	53,219,469,777
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	553,958,264	固定資産等形成分	131,056,272,152
インフラ資産	54,926,298,998	余剰分（不足分）	△ 51,077,636,944
土地	19,078,126,319		
建物	143,688,900		
建物減価償却累計額	△ 90,527,394		
工作物	91,002,415,712		
工作物減価償却累計額	△ 55,488,586,949		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	281,182,410		
物品	2,181,312,245		
物品減価償却累計額	△ 1,375,338,468		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	7,277,148,998		
投資及び出資金	752,622,587		
有価証券	125,900,000		
出資金	626,722,587		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	482,348,690		
長期貸付金	25,259,000		
基金	6,054,891,172		
減債基金	35,859,195		
その他	6,019,031,977		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,972,451		
流動資産	4,791,466,322		
現金預金	2,040,266,020		
未収金	101,747,583		
短期貸付金	7,066,000		
基金	2,642,567,489		
財政調整基金	2,642,567,489		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 180,770		
資産合計	133,198,104,985	純資産合計	79,978,635,208
		負債及び純資産合計	133,198,104,985

3. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,331億9,810万円5千円、市民一人当たり144万円6千円となっています。

資産の90.3%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(49.1%)と道路や公園といったインフラ資産(41.2%)で構成されています。

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、それ以外の固定負債に分けられます。

負債総額は532億1,947万円、市民一人当たり57万円8千円となっています。

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの過去および現世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は799億7,863万5千円、市民一人当たり86万8千円となっています。

Ⅲ行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコストがかかったかを示す費用と、その財源として市民のみなさんが負担していただいた使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

2. 平成29年度行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	35,025,400,149
業務費用	19,824,863,425
人件費	5,709,406,393
職員給与費	4,877,518,898
賞与等引当金繰入額	395,461,453
退職手当引当金繰入額	184,289,000
その他	252,137,042
物件費等	13,645,621,352
物件費	8,956,974,000
維持補修費	233,452,912
減価償却費	4,450,790,900
その他	4,403,540
その他の業務費用	469,835,680
支払利息	297,837,283
徴収不能引当金繰入額	21,622,083
その他	150,376,314
移転費用	15,200,536,724
補助金等	9,383,482,705
社会保障給付	4,977,125,203
他会計への繰出金	738,912,789
その他	101,016,027
経常収益	2,246,370,307
使用料及び手数料	725,606,603
その他	1,520,763,704
純経常行政コスト	32,779,029,842
臨時損失	453,126,556
災害復旧事業費	-
資産除売却損	453,126,556
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40,684,120
資産売却益	40,684,120
その他	-
純行政コスト	33,191,472,278

3. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は350億2,540万円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は22億4,637万円で、純経常行政コストは327億7,903万円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは331億9,147万2千円となっています。

これは市民一人当たりでは、36万円の純行政コストを要していることとなります。

行政コストの構成

経常費用の総額が350億2,540万円となっておりその内訳は、人件費が57億940万6千円で16.3%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として136億4,562万1千円で39.0%となっています。また、移転支出では児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転支出が49億7,712万5千円で14.2%、他会計などへの支出が7億3,891万2千円で2.1%となっています。

IV純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 平成29年度純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	82,489,309,313	130,890,639,849	△ 48,401,330,536
純行政コスト(△)	△ 33,191,472,278		△ 33,191,472,278
財源	30,571,874,620		30,571,874,620
税収等	23,442,566,445		23,442,566,445
国県等補助金	7,129,308,175		7,129,308,175
本年度差額	△ 2,619,597,658		△ 2,619,597,658
固定資産等の変動(内部変動)		56,708,750	△ 56,708,750
有形固定資産等の増加		5,004,190,159	△ 5,004,190,159
有形固定資産等の減少		△ 4,993,203,675	4,993,203,675
貸付金・基金等の増加		2,465,666,011	△ 2,465,666,011
貸付金・基金等の減少		△ 2,419,943,745	2,419,943,745
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	108,923,553	108,923,553	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,510,674,105	165,632,303	△ 2,676,306,408
本年度末純資産残高	79,978,635,208	131,056,272,152	△ 51,077,636,944

3. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト331億9,147万2千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は305億7,187万4千円となっています。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 平成29年度資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,425,471,541
業務費用支出	15,224,934,817
人件費支出	5,499,631,493
物件費等支出	9,301,863,771
支払利息支出	297,837,283
その他の支出	125,602,270
移転費用支出	15,200,536,724
補助金等支出	9,383,482,705
社会保障給付支出	4,977,125,203
他会計への繰出支出	738,912,789
その他の支出	101,016,027
業務収入	32,505,045,629
税金等収入	23,481,092,329
国県等補助金収入	6,776,348,175
使用料及び手数料収入	726,120,387
その他の収入	1,521,484,738
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,079,574,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,411,395,880
公共施設等整備費支出	4,869,704,970
基金積立金支出	964,890,910
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	576,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,903,055,839
国県等補助金収入	352,960,000
基金取崩収入	884,493,133
貸付金元金回収収入	582,910,000
資産売却収入	82,692,706
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,508,340,041
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,004,169,414
地方債償還支出	3,004,169,414
その他の支出	-
財務活動収入	5,941,703,000
地方債発行収入	5,941,703,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,937,533,586
本年度資金収支額	508,767,633
前年度末資金残高	803,575,492
本年度末資金残高	1,312,343,125
前年度末歳計外現金残高	626,802,565
本年度歳計外現金増減額	101,120,330
本年度末歳計外現金残高	727,922,895
本年度末現金預金残高	2,040,266,020

3. 資金収支計算書の概要

業務活動収支額20億7,957万4千円の範囲で行うべく公共施設投資を、住民生活の基盤を守るため、地方債を充てた施設投資を行ったことにより、財務活動収支が増加しました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

VI 財政指標の分析

対象とする会計の範囲

一般会計等 = 一般会計
全体会計 = 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、
水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、
病院事業会計

1. 資産形成度

住民一人当たり資産額（千円）

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	1,432	1,446
全体会計	2,213	2,219

歳入額対資産比率（年）

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額（収入合計+期首歳計現金残高）

	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	3.2	3.2
全体会計	3.3	3.4

有形固定資産減価償却率（%）（資産老朽化比率）

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / （有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額）

	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	58.1	58.8
全体会計	50.1	51.3

前述のとおり資産総額は1,331億9,810万5千円、住民一人当たりの資産額は144万6千円となっています。また、歳入額対資産比率は3.2年で、市の資産形成の度合いを把握することができます。

資産老朽化比率については58.8%となっており、現在保有する建物や設備の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っており更新時期に留意する必要があります。

また本市では、統一的な基準による財務書類の作成に先立ち固定資産台帳の整備を行い、平成29年3月に公共施設等総合管理計画を作成しています。公共施設の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市においても1970～80年代にかけて整備された公共施設やインフラ資産の多くは30～40年が経過していますので近い将来に大規模改修や更新の時期になり、老朽資産の更新費用が今後増加することは避けられず、本指標が重要となってくることが考えられます。

2. 世代間公平性

純資産比率（％）

純資産比率＝純資産総額 / 資産総額

	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	62.3	60.0
全体会計	45.7	44.7

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

将来世代負担比率＝地方債残高 / 有形固定資産

	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	36.6	39.0
全体会計	42.0	43.5

これまでの過去及び現世代による負担と、将来世代の負担の割合を見ることができます。純資産比率は 60.0％で、現状では将来世代負担比率よりも過去及び現世代負担比率が高くなっていますが、今後も将来世代の負担が大きくならないように世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

3. 持続可能性

住民一人当たり負債額（千円）

住民一人当たり負債額＝負債総額 / 住民基本台帳人口

	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	540	578
全体会計	1,201	1,227

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	△4,677,963	△2,130,929
全体会計	△3,218,548	△519,949

負債総額は 5 3 2 億 1, 9 4 7 万円、住民一人当たり 5 7 万 8 千円となっています。基礎的財政収支は一般会計等で 2 1 億 3, 0 9 2 万 9 千円のマイナスとなっています。資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

4. 効率性

住民一人当たり行政コスト（千円）

住民一人当たり行政コスト＝経常費用（純経常行政コスト）／ 住民基本台帳人口

	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	394	380
全体会計	550	538

住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

住民一人当たり行政コスト＝（人件費又は物件費等）／ 住民基本台帳人口

人件費	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	57	62
全体会計	70	76

物件費等	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	135	148
全体会計	189	203

住民一人当たりの行政コストは、資産につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

5. 自律性

受益者負担の割合（％）

受益者負担の割合＝経常収益／ 経常費用（経常コスト）

	平成 28 年度	平成 29 年度
一般会計等	4.6	6.4
全体会計	11.7	14.0

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,509,799,088	固定負債	105,458,519,682
有形固定資産	183,487,779,038	地方債等	74,304,148,251
事業用資産	67,866,002,357	長期未払金	-
土地	19,419,054,106	退職手当引当金	4,850,482,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	79,090,180,974	その他	26,303,889,431
建物減価償却累計額	△ 42,243,222,350	流動負債	7,628,215,884
工作物	30,613,433,507	1年内償還予定地方債等	5,523,739,099
工作物減価償却累計額	△ 19,567,402,144	未払金	898,442,819
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,320
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	457,540,248
航空機	-	預り金	728,012,995
航空機減価償却累計額	-	その他	20,470,403
その他	-	負債合計	113,086,735,566
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	553,958,264	固定資産等形成分	197,159,432,577
インフラ資産	111,934,461,834	余剰分(不足分)	△ 105,791,097,111
土地	19,481,138,501		
建物	2,330,031,857		
建物減価償却累計額	△ 1,325,947,062		
工作物	173,636,034,190		
工作物減価償却累計額	△ 82,467,978,062		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	281,182,410		
物品	10,134,350,412		
物品減価償却累計額	△ 6,447,035,565		
無形固定資産	3,174,639,085		
ソフトウェア	-		
その他	3,174,639,085		
投資その他の資産	7,847,380,965		
投資及び出資金	1,028,722,587		
有価証券	394,900,000		
出資金	633,822,587		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	738,923,703		
長期貸付金	25,259,000		
基金	6,086,984,077		
減債基金	35,859,195		
その他	6,051,124,882		
その他	14,914,492		
徴収不能引当金	△ 47,422,894		
流動資産	9,945,271,944		
現金預金	6,730,421,762		
未収金	567,795,145		
短期貸付金	7,066,000		
基金	2,642,567,489		
財政調整基金	2,642,567,489		
減債基金	-		
棚卸資産	8,867,159		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,445,611		
繰延資産	-		
資産合計	204,455,071,032	純資産合計	91,368,335,466
		負債及び純資産合計	204,455,071,032

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	49,563,648,397
業務費用	26,910,012,965
人件費	6,982,524,272
職員給与費	6,095,100,773
賞与等引当金繰入額	450,509,457
退職手当引当金繰入額	184,289,000
その他	252,625,042
物件費等	18,724,579,768
物件費	10,834,064,150
維持補修費	769,730,245
減価償却費	7,115,498,721
その他	5,286,652
その他の業務費用	1,202,908,925
支払利息	826,210,355
徴収不能引当金繰入額	31,007,886
その他	345,690,684
移転費用	22,653,635,432
補助金等	17,575,487,602
社会保障給付	4,977,125,203
他会計への繰出金	-
その他	101,022,627
経常収益	6,956,433,769
使用料及び手数料	4,693,234,715
その他	2,263,199,054
純経常行政コスト	42,607,214,628
臨時損失	460,003,489
災害復旧事業費	-
資産除売却損	458,580,858
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,422,631
臨時利益	40,684,120
資産売却益	40,684,120
その他	-
純行政コスト	43,026,533,997

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,535,583,068	198,866,053,818	△ 105,330,470,750
純行政コスト (△)	△ 43,026,533,997		△ 43,026,533,997
財源	40,750,362,842		40,750,362,842
税収等	33,085,730,078		33,085,730,078
国県等補助金	7,664,632,764		7,664,632,764
本年度差額	△ 2,276,171,155		△ 2,276,171,155
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,815,544,794	1,815,544,794
有形固定資産等の増加		5,976,297,877	△ 5,976,297,877
有形固定資産等の減少		△ 7,501,223,094	7,501,223,094
貸付金・基金等の増加		2,407,216,770	△ 2,407,216,770
貸付金・基金等の減少		△ 2,697,836,347	2,697,836,347
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	108,923,553	108,923,553	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,167,247,602	△ 1,706,621,241	△ 460,626,361
本年度末純資産残高	91,368,335,466	197,159,432,577	△ 105,791,097,111

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,156,817,305
業務費用支出	19,503,181,873
人件費支出	6,760,880,680
物件費等支出	10,791,048,352
支払利息支出	826,210,355
その他の支出	1,125,042,486
移転費用支出	22,653,635,432
補助金等支出	17,575,487,602
社会保障給付支出	4,977,125,203
他会計への繰出支出	-
その他の支出	101,022,627
業務収入	46,012,889,971
税金等収入	32,272,741,695
国県等補助金収入	7,109,517,764
使用料及び手数料収入	4,735,947,407
その他の収入	1,894,683,105
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,856,072,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,238,262,137
公共施設等整備費支出	5,664,571,209
基金積立金支出	996,890,928
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	576,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,036,029,966
国県等補助金収入	397,737,823
基金取崩収入	884,493,133
貸付金元金回収収入	582,910,000
資産売却収入	94,268,595
その他の収入	76,620,415
投資活動収支	△ 5,202,232,171
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,241,264,393
地方債等償還支出	5,241,264,393
その他の支出	-
財務活動収入	7,682,558,000
地方債等発行収入	7,560,403,000
その他の収入	122,155,000
財務活動収支	2,441,293,607
本年度資金収支額	1,095,134,102
前年度末資金残高	4,907,364,765
本年度末資金残高	6,002,498,867
前年度末歳計外現金残高	626,802,565
本年度歳計外現金増減額	101,120,330
本年度末歳計外現金残高	727,922,895
本年度末現金預金残高	6,730,421,762